

地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型)に係る事業実施結果報告

(各交付対象事業の重要業績評価指標(KPI)の実績値等)

No	交付対象事業の名称 (款項目)	担当課	事業概要 ・ 目的	交付金の種類	予算計上時期	実績(決算)額<単位:円>			本事業における重要業績評価指標(KPI)				本事業終了後における実績			今後の取り組み方針
						総額	財源内訳		指標	指標値	単位	目標年月	実績値	達成状況	達成状況の要因(実績)	
							交付金	一般財源								
1	十日町市人口ビジョン・総合戦略策定事業 (2-1-3-40-81)	企画政策課	【事業目的】 「まち・ひと・しごと創生法」が制定され、人口の現状と将来の展望を提示する「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び、今後5か年の政府の施策方向を提示する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が閣議決定されたことから、地方版の人口ビジョンおよび総合戦略を策定するもの。 【概要】 ・調査委託料 6,264千円、委員謝礼358千円、その他119千円	基礎交付	H27.3	6,740,920	6,264,000	476,920	—	—	—	—	—	—	—	—
2	定住促進助成事業 (2-1-3-40-82) 総合戦略(P16) 基本目標Ⅲ-①-1) 若い世代のUターン の促進	企画政策課	【事業目的】 人口減少及び少子高齢化の課題に対応するため、市外から定住を促進し、定住人口の増加を目的として、移住者(U・I・Jターン世帯)に対して定住、住居の取得に要した経費の一部を助成するもの。 【概要】 ○定住支援 基礎助成:10万円 (ア)夫婦の合計年齢が80歳以下、(イ)18歳以下の者を2名以上扶養している (ウ)転入後3世代同居となる世帯について、それぞれ10万円を加算助成し、最大40万円の補助金を交付 ○住居支援(いづれも転入後5年後以内に取得した物件に限る) ・住宅取得助成:新築住宅(市内業者施工に限る)は60万円、中古住宅は20万円を助成 ・住宅取得助成:市(土地開発公社含む)所有の宅地購入費の10%、100万円を上限に助成 ○地域おこし協力隊退任後の定着・定住を推進するため、住宅取得助成のほか、「地域おこし協力隊住環境整備事業」を準用し、住宅改修に要した経費に対して補助金を交付する。 《事業の内容》 補助金4,100千円	基礎交付	H27.3	4,100,000	4,100,000	0	定住世帯の増加	5	世帯	H28.3	20	達成	8月、12月の帰省時期に合わせて、事業パンフレットを回覧し、市内でのPR・周知とともに、移住相談セミナー資料としてふるさと回帰支援センターに配架する等市外での情報発信に努めた。	定住世帯への関わりを通じて、支援制度のニーズを把握する等、さらなる定住人口の増加に寄与する制度への拡充を図る。
3	移住促進基盤整備事業 (2-1-3-60-80) 総合戦略(P16) 基本目標Ⅲ-①-1) 若い世代のUターン の促進	企画政策課	【事業目的】 山間地の過疎・高齢化集落への移住・定住を促進し、集落の維持や存続への意識高揚を促進することを目的として、受入態勢など基盤整備に必要な事業を委託するもの。 【概要】 ○首都圏で開催されるイベントでの移住相談ブースの出展 ○本市への移住を希望する方及び空き家の情報収集及び管理 ○空き住居、交流イベント情報の発信など移住希望者向けナビサイト「さとナビ」の管理運営 ○移住者受入希望集落の掘り起こしと受入態勢の整備 ○移住者ネットワーク(情報交換の場)の構築 ・委託団体:円滑な事業実施と移住・定住者の獲得に向けて、上記事業を移住・定住促進のノウハウを有する団体に委託 《事業の内容》 委託料3,749千円、役員費120千円	基礎交付	H27.3	3,868,680	3,748,680	120,000	首都圏での移住相談会参加者数	20	人	H28.3	127	達成	国・県が主催する移住セミナーや相談会に積極的に相談ブースを出展し、移住検討(希望)者の声に親身に耳を傾けることに注力した。また、県十日町地域振興局と連携し、又市単独でカフェイベントを開催し移住者のライフスタイルを紹介するとともに、移住者との意見交換の場を設け、本市での生活を具体的にイメージできるような企画運営に努めた。	移住相談・セミナー開催により本市の知名度を向上、魅力発信につながったため、移住体験ツアー等本市を訪れていただく事業スキームへの発展を図る。
4	空き家バンク事業 (2-1-3-60-81) 総合戦略(P16) 基本目標Ⅲ-①-1) 若い世代のUターン の促進	企画政策課	【事業目的】 平成27年度新規に「空き家バンク」を開設し、空き家の流動化を促すことで、都市部から本市への移住・定住希望者へ必要な空き家情報を簡便かつ的確に提供し、本市への移住・定住者の増加を図るもの。 【概要】 ・消耗品7千円 ・広告料540千円 ・手数料5千円 ・空き家バンク専用ホームページ作成委託料496千円 ・空き家候補抽出業務委託料332千円 人口リサーチ業務委託料769千円	基礎交付	H27.3	2,149,181	2,137,320	11,861	空き家バンクを利用した取引件数	10	件	H28.3	2	未達成	空き家バンク事業の実施に向けて、昨年6月から嘱託員等の協力のもとに空き家調査を行い385件の家屋を確認した。そのうち、専門家の踏査を経ながら活用可能な家屋38件を特定し、詳細調査を進めている。10月から専用ホームページで空き家情報を公開しているが、昨年度は周知期間が短かったことから未達成となった。	ホームページに掲載する空き家の物件数の増加に向け、関係事業者との連携を強化する。移住希望者に積極的にPRすることで移住後の居住環境の整備につなげ、取引件数の増加につなげる。

地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型)に係る事業実施結果報告

(各交付対象事業の重要業績評価指標(KPI)の実績値等)

No	交付対象事業の名称 (款項目)	担当課	事業概要 ・ 目的	交付金の種類	予算計上時期	実績(決算)額 <単位:円>			本事業における重要業績評価指標(KPI)				本事業終了後における実績			今後の取り組み方針
						総額	財源内訳		指標	指標値	単位	目標年月	実績値	達成状況	達成状況の要因(実績)	
							交付金	一般財源								
5	青年等就農支援事業 (6-1-3-20-80) 総合戦略(P7) 基本目標I-(①-1) 農業の担い手の育成・確保・支援	農林課	【事業目的】 国の青年就農給付金の支援対象とならない新規就農者に対し、地域農業の担い手として発展してもらうため、就農・営農に必要な資金を支援することにより、意欲ある農業者の就農を促進し、農業・集落・地域の維持発展を図るもの。 【概要】 新規就農者に対し、就農・営農に必要な経費(機械・施設・農業資材等の購入など)を支援する。 ・支援内容:1人当たり1,000千円を上限 《事業の内容》 補助金5,000千円	基礎交付	H27.3	5,000,000	4,000,000	1,000,000	新規就農者	5	名	H28.3	5	達成	農機具や農業用資材の購入に充てられたことにより、自ら農業経営を始めた青年等の経済的負担のリスクを軽減させることができ、新規就農者の確保につながった。 新規就農者の支援として非常に有効であるため、今後も継続して実施していく。	
6	6次産業等支援事業 (6-1-10-5-81) 総合戦略(P7) 基本目標I-(①-2) 農林水産業の6次産業化・ブランド化	農林課	【事業目的】 米価の下落、販売不振などにより農業所得は毎年減少傾向にある。そこで自主的・積極的に商品開発や販売活動等に取り組む農家や加工業者を支援することで市内産業の育成を図るもの。 【概要】 ・6次産業等支援事業補助金 対象者:農業者および加工業者 対象事業:試作品開発・研究、パンフレット・チラシ等の作成、販路開拓、展示会出展、商標取得、セミナー等の開催・受講等 補助率:市内・市外における営業・販売活動等に係る経費の1/2以内を支援。 国内は上限500千円、海外は上限1,000千円。 《事業の内容》 補助金9,611千円	基礎交付	H27.3	9,611,000	6,142,000	3,469,000	① 事業案内先数・相談数(国内)	20	件	H28.3	33	達成	地場産農産物を活用した新商品開発や、物産展への出店などに対し補助金を交付し、農業者等が行う6次産業化の取組に対し支援ができた。 6次産業化の支援として非常に有効であるため、今後も継続して実施していく。	
7	地域商社商品開発プロジェクト事業 (6-1-10-5-82) 総合戦略(P7) 基本目標I-(①-2) 農林水産業の6次産業化・ブランド化	農林課	【事業目的】 十日町市の地場産品などの商品開発について販路を持ったアドバイザーや専門家と市内の事業者が連携し売れる商品づくりを進める。また、顧客のニーズにターゲットを絞ったマーケットインのものづくりやデザイン・パッケージから売り場での見せ方などの戦略により売れる十日町市の商品づくりを目指す。 【概要】 地域商社商品開発プロジェクト委託料 3,000千円	基礎交付	H27.3	3,000,000	3,000,000	0	成約件数	5	件	H28.3	21	達成	地域商社である十日町市地場産業振興センターを中心とした市内事業者の連携体制を構築し、商品開発や販路確保を進めることができた。 当初の計画通り今後は地域商社を中心に事業を実施する。(市の事業としては終了)	
8	ものづくり力支援事業 (7-1-2-20-89) 総合戦略(P8) 基本目標I-(②-1) 地域産業の振興	産業政策課	【事業目的】 多くの雇用を担う、ものづくり産業や伝統産業の振興が十日町市の地域発展に欠かせなく、そのためには有能な人材の育成が不可欠となっている。企業が必要とする人材育成研修会の開催、研究機関派遣中の人件費の助成、伝統産業の技術継承のための人件費の助成を行うことにより、市内企業が必要とする人材の育成を図るもの。 【概要】 ①人材育成研修会の開催 事業費600千円 市内企業を対象に、人材育成のプログラム化を図り、有能な人材を養成する。 ※十日町商工会議所への委託事業として実施 ②ひとづくり支援事業補助金 事業費1,224千円 ・研究機関への派遣に係る人件費の助成 建設業、製造業の企業が新技術の開発や技術習得のため、職員を研究機関に長期派遣する場合、派遣期間中の職員給与費の一部を助成 ・伝統産業の技術継承に係る人件費の助成 伝統産業の振興には技術の継承が不可欠であるが、市内企業が技術の継承を目的として、職員を雇用する場合の職員給与費の一部を助成 《事業の内容》 委託料600千円、補助金1,224千円	基礎交付	H27.3	1,824,000	650,000	1,174,000	① 研修会受講者数	30	人	H28.3	42	達成	市内企業と連携し、各企業が抱える課題を抽出し、企業の次代を担うリーダー育成を研修テーマとしたことで多くの参加者を得ることができた。 研修会及び伝統産業技術継承支援事業についてはある程度の効果があったため、事業を継続する。高度技術者支援については申請者がいなかったため、活用しやすいうように内容の見直しを行い、事業を継続する。	
									② 高度技術支援、伝統技術継承支援を受けた者数	5	人	H28.3	3	未達成	伝統産業技術継承支援事業について3名の実績があったが、高度技術者支援については0人となった。これは研究機関等へ従業員を2月以上派遣するという要件に合致する企業がいなかったため。	

地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型)に係る事業実施結果報告

(各交付対象事業の重要業績評価指標(KPI)の実績値等)

No	交付対象事業の名称 (款項目)	担当課	事業概要 ・ 目的	交付金の種類	予算計上時期	実績(決算)額 <単位:円>			本事業における重要業績評価指標(KPI)				本事業終了後における実績			今後の取り組み方針
						総額	財源内訳		指標	指標値	単位	目標年月	実績値	達成状況	達成状況の要因(実績)	
							交付金	一般財源								
9	ものづくり企業等LED設置促進支援事業 (7-1-2-20-91) 総合戦略(P8) 基本目標I-(2-1) 地域産業の振興	産業政策課	【事業目的】 東日本大震災以降の電気料の値上がりにより、市内企業の電気料負担が増加し経営状況を圧迫しているため、工場等の照明をLEDに切り替えることにより、大口電気使用者である企業の電気料使用量の軽減を図ると共に、企業活動の促進を目指す。 【概要】 電気使用量の軽減を目的に市内製造業等が蛍光灯をLED照明に切り替える場合、その経費の一部について支援するもの。 ・補助率:1/3(上限100万円、下限20万円) ・対象経費:LED購入費、設置工事費 ※工事を伴う場合は、市内事業者に発注することを要件とする。 ・補助対象者:①製造業、②宿泊業、③その他 《事業の内容》 補助金7,701千円	基礎交付	H27.3	7,701,000	6,535,000	1,166,000	LED照明導入事業所数	8	社	H28.3	16	達成	市内企業の電気使用量軽減による経費削減の目的と、省エネ意識の普及が合致したことが考えられる。	当初目標の2倍の事業者が当事業を利用しLED照明の設置を実施し、さらに同事業を利用し設置を希望する事業者が多数見受けられるため。
10	ものづくり企業等雇用環境改善支援事業 (7-1-2-20-92) 総合戦略(P8) 基本目標I-(2-1) 地域産業の振興	産業政策課	【事業目的】 市内製造業等の職場環境のレベルアップを図ることにより、求人時のミスマッチの解消と優秀な人材確保を図ると共に、既存従業員のモチベーションアップによる生産効率の向上を目指す。 【概要】 市内製造業等の工場や食堂、休憩室の雇用環境の改善に繋がる設備(空調設備、空気清浄機、タバコ吸煙機など)を設置又は入れ替え(空調に限る。ただし、既存設備より省エネ効果がアップするものに限る)の場合、経費の一部を支援するもの。 ・補助率:1/3(上限50万円、下限10万円) ・対象経費:空調購入費、設置工事費(設置業者は市内に事業所を置くものに限る) ・補助対象事業者:①製造業、②建設業、③その他 《事業の内容》 補助金3,734千円	基礎交付	H27.3	3,734,000	3,734,000	0	雇用環境改善設備を導入した事業所数	8	社	H28.3	9	達成	雇用環境を改善し、従業員の作業効率のアップや就労希望者の増加を、目指したいという企業が多かったため。	当初の指標値を上回る事業所がトイレの改修など雇用環境の改善に繋がる事業を実施し、地域産業の活性化に効果があったため。
11	頑張る企業競争力アップ事業 (7-1-2-20-93) 総合戦略(P10) 基本目標I-(3-1) 新規創業者の育成・支援	産業政策課	【事業目的】 現在、国内の製造業は大企業を中心に景気回復による持ち直しの動きがみられるが、中小企業への波及はまだ十分とはいえない状況にある。そのような状況の中、市としても市内のものづくり企業等を積極的に支援するため、社長や現場の声、要望事項など有用な情報の収集、タイムリーな施策の立案、新規創業の推進を行うことに加え、新たな受注の獲得の支援を行うことで、事業所をバックアップし、地元と経済の活性化及び雇用の増進を目指す。 ※平成27年度より新規創業者相談業務を追加。 【概要】 中小企業診断士の資格をもつコーディネーターの設置により、事業所訪問・聞き取り・情報収集、相談窓口、地元事業所の受注の獲得支援(マッチング)、新規創業支援などの充実を図る。 《事業の内容》 ・中小企業診断士会社への事業委託料 3,800千円	基礎交付	H27.3	3,810,584	3,800,000	10,584	経営指導を受けた者数	20	者	H28.3	32	達成	中小企業においては、外部からの指摘や助言を求めつつも、自らその経費を支出する余裕がないことから、多くの希望があった。また創業支援においては、十日町ビジネスコンテスト等のそのほかの創業支援と連携した取り組みが効果的であった。	当初目標の倍以上の実績を上げる中で、創業者や各事業者から引き続き経営指導を希望する声が多数聞かれたため。
12	未来を拓く創業応援事業 (7-1-2-20-98) 総合戦略(P10) 基本目標I-(3-1) 新規創業者の育成・支援	産業政策課	1 十日町ビジネスコンテスト「トオコンVer. 2」開催 《概要》若者の起業支援を目的としたビジネスコンテストを開催する。 《事業の内容》企画運営委託料 3,606千円 2 未来を拓く創業応援事業助成金 《概要》トオコンで提案されたビジネスプランの事業化に対し、助成金を交付する。 《事業の内容》補助金2,000千円 3 インキュベーション施設運営費 《概要》トオコン事業化プラン提案者に対し、インキュベーション施設を提供する。 《事業の内容》委託料1,000千円、消耗品費1,773千円	基礎交付	H27.3	8,378,528	5,105,600	3,272,928	新規創業者数	3	件	H28.3	4	達成	ビジネスコンテスト、創業補助金制度、インキュベーション施設の提供、創業相談の実施と、各事業を連動させて取り組んだことにより、創業希望者の起業を後押しすることが可能となった。	当事業の実施は、個々の創業希望者を吸い上げ、支援する上で効果的であり、追加発展させる意義があるものであると判断できるため。

地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型)に係る事業実施結果報告

(各交付対象事業の重要業績評価指標(KPI)の実績値等)

No	交付対象事業の名称(款項目)	担当課	事業概要・目的	交付金の種類	予算計上時期	実績(決算)額<単位:円>			本事業における重要業績評価指標(KPI)				本事業終了後における実績			今後の取り組み方針
						総額	財源内訳		指標	指標値	単位	目標年月	実績値	達成状況	達成状況の要因(実績)	
13	外国人観光客誘客推進事業 (7-1-3-9-81) 総合戦略(P17) 基本目標Ⅲ-(2)-1) 外国人観光客の誘客促進	観光交流課	【事業目的】 ・国(観光庁)は、2020年までに訪日観光客数を2,000万人に引き上げようと様々な取組みを実施している。 ・目標を達成するためには、地方への誘客が不可欠であり、国(観光庁)は財政的な支援も含め市町村に期待している。 ・過疎化が著しく進む地方においては、交流人口の増加による経済的効果に期待するところが大きく、当市も国内観光客はもとより、外国人観光客への取組が不可欠。 ・一方、湯沢町や南魚沼市等、近隣と比較しても外国人の訪問数は少ないため、この取組をきっかけに外国人観光客の飛躍的な増加を目指す。 【概要】 対象とする国:十日町市や新潟県と友好のある国々は9か国から、直近のやり取りから友好度の高い以下の3か国をターゲットとして展開する。中国(ハルビン、無錫ほか)、イタリア、タイ。 《事業内容》 ①大地の芸術祭と関連した外国人観光客誘致 ②既に海外から引き合いのある「豪雪」・「雪国」を体感するメニューの強化 ③日本一の大河信濃川や信越トレイル、棚田、日本の里山を感じるアウトドアツーリング ④「芸術祭」「豪雪」「里山アウトドア」の国内・海外プロモーション ・新潟県やJNTO等が参加する観光商談会等と一緒に参加 ・多言語対応のHPやパンフレットを作成し、プロモーションに活用。 《事業の内容》 報償費122千円、旅費1,497千円、消耗品・印刷製本費495千円、広告料1,200千円、HP作成委託料296千円、モニターツアー実施委託料2,945千円、誘客推進事業委託料4,115千円、その他110千円	基礎交付	H27.3	10,780,235	7,390,600	3,389,635								外国人宿泊者数
14	郷人会支援事業 (7-1-3-45-80) 総合戦略(P19) 基本目標Ⅲ-(3)-2) 郷人会との連携促進	観光交流課	【事業目的】 十日町市の応援団になっていただくため、在京の郷人会を支援する。 【概要】 在京の郷人会の会員が市などが主催するイベントの際に、ふるさと十日町市に帰省して宿泊施設に宿泊した場合の宿泊経費の2分の1を補助する。 《事業費の内容》 補助金200千円	基礎交付	H27.3	200,000	200,000	0	① 宿泊者	900	人	H28.3	1,888	達成	フレンドシップ誘客促進事業の効果が少しずつ出てきたものと思われる。	目標に対し、当該事業による直接的な実績が伴わなかったものの、在京地元出身者は地方の応援団として非常に重要な方々なので引き続き事業を継続していく。
15	キナーレ誘客促進事業 (7-1-9-40-83) 総合戦略(P18) 基本目標Ⅲ-(2)-5) 大地の芸術祭の促進	観光交流課	【事業目的】 芸術祭の里として通年で鑑賞者が訪れる越後妻有とするため、中核施設である里山現代美術館及びキナーレ回廊において企画展を開催する。 【概要】 年に2回の大型企画展のほか各種催事(楽市楽座、アートスクール、セミナー、WS、など)を年間を通じて開催し、通年誘客を図る。 ※夏の企画展を芸術祭のメイン(目玉)作品と位置づけ、大規模なインスタレーション作品を展開する。(予定作家:蔡國強) ・委託先=NPO法人越後妻有里山協働機構(事業費の内容) 企画展開催委託料 55,000千円	基礎交付	H27.3	55,000,000	21,107,800	33,892,200	入館者数	100,000	人	H28.3	64,330	未達成	芸術祭本番年ではあったが、奴奈川キャンパスや清津倉庫美術館といった準拠点施設ができたことや、全域を10のエリアに分け、モデルコースやミニバスツアーを設定するなど、観光客の移動範囲が広域につながり、拠点施設であるキナーレへの来客集中が分散したことが原因と考える。	当市が開催する大地の芸術祭の拠点施設であるキナーレの入館者数は目標を上回らなかったが、芸術祭全体の入込数は前回より上回った。更なる誘客を図るため内容を改善し実施していく。
先行型交付金 基礎交付 小計 ①						事業数 15	125,898,128	77,915,000	47,983,128							

地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型)に係る事業実施結果報告

(各交付対象事業の重要業績評価指標(KPI)の実績値等)

No	交付対象事業の名称(款項目)	担当課	事業概要・目的	交付金の種類	予算計上時期	実績(決算)額<単位:円>			本事業における重要業績評価指標(KPI)				本事業終了後における実績			今後の取り組み方針
						総額	財源内訳		指標	指標値	単位	目標年月	実績値	達成状況	達成状況の要因(実績)	
総合戦略位置付け																
16	豪雪体感インバウンド事業(7-1-3-9-23)	観光交流課	<p>【事業目的】 国内外の観光誘客を目的とする事業を実施する。特に東南アジアを中心とする降雪のない国の観光客をターゲットに、「豪雪」や「雪国」といった雪に特化した商品開発により、外国人観光客がこれまで以上に訪れてくれることを目標に事業展開する。</p> <p>【概要】 (事業内容) 1.「豪雪」「雪国」を観光資源とする観光商品開発 ①「かまくらづくり体験」など、雪を活用した体験メニューの商品開発、②宿泊施設や観光業者などが行う商品開発への支援 2.プロモーションの実施 ①各種商談会への参加、②雑誌やSNS,WEBへの広告掲載、③ホームページから予約できるシステムの構築、④体験商談会の開催 3.受入態勢整備 ①宿泊施設や飲食店等の言語研修、②種体験物のインストラクター養成講座、③新しい商品開発のための備品購入 《事業の内容》 合計16,500千円 旅費1,701千円、印刷製本費4,048千円、HP作成委託料3,239千円、その他委託料444千円、使用料428千円、備品購入費1,720千円、補助金4,920千円</p>	タイプ I	H27.9追加	16,500,223	14,500,000	2,000,223	① 冬(12月~3月)外国人観光客宿泊者数	500	人	H28.3	341	未達成	豪雪を観光商品として絞ったインバウンド事業は手探り状態であったため、目標値の達成には至らなかったものの、来訪者数はかなり近い値まで近づけることができ、一定の成果はあった。	主に外国人をターゲットとし「雪」をキラコンテンツに観光誘客を図った。今回の事業を通じて「雪」が観光資源として有効な国が分かったため、ターゲット国を絞って事業を展開していく。
									② 冬(12月~4月)外国人観光客来訪者数	1,000	人	H28.3	936	未達成		
17	結婚支援センター設置事業(2-1-3-60-11)	企画政策課	<p>【事業目的】 定住促進並びに少子化対策としてハビ婚サポートセンターを設置し、より確度の高い出会いを提供することにより、婚姻数の増加を図るもの。</p> <p>【概要】 ①ハビ婚サポートセンターの設置、運営および広報 結婚支援コーディネーター2名を常駐させ、結婚を希望する独身者の相談・入会受付・お見合いの設定を行う。 ②とおかまちハッピー婚シェルジュ情報配信メールサービスの運営 平成24年度から行っている「とおかまちハッピー婚シェルジュ」事業のうち、出会いのイベント情報のメール配信及び登録者管理を行う。 《事業費の内容》 合計7,558千円 ・旅費 73千円 ・委託料 (ハビ婚サポートセンター管理運営委託料)7,477千円 ・負担金 8千円</p>	タイプ II	H27.9追加	7,557,943	6,059,000	1,498,943	成婚数(27年~32年平均2組)	2	組	H32.3	0	未達成	H28年10月に、無料結婚支援センターを開設し、専門のアドバイザーを配置した。従前の結婚相談員と連携し、登録会員の確保に努め、98人(男76人、女22人)の会員登録があった。会員の意向に沿って32件のマッチングを実施し、2組が実際に発展するも、取組開始間もないことから成婚には至らなかった。	センターの設置により、実際に発展したカップルもいることから、事業を継続し婚活支援をすることでKPIの達成を目指す。結婚希望者に対して結婚観についての研修を行うとともに、個々にあった親身な指導を行う。
18	十日町市インターンシップ等支援事業(7-1-2-20-64)	産業政策課	<p>【事業目的】 十日町市で行うインターンシップや起業に向けたビジネスコンテスト(トオコン)等の参加者に対し、交通費及び宿泊費の一部を助成することで、市外在住の若者等の参加を促進し、市内での新規創業、事業の新分野進出及び市内企業への就労者の増加を図るもの。</p> <p>【概要】 《助成金額》 ① 交通費助成:実費金額(1回、1人当たり上限10千円) ② 宿泊費助成:実費金額(1泊当たり上限5千円) 《事業費の内容》 補助金754千円</p>	タイプ II	H27.9追加	754,000	741,000	13,000	① 新規創業件数(27年~32年平均2件)	2	件	H32.3	4	達成	ビジネスコンテスト参加者への交通費・宿泊費の助成による参加者の確保と、実際の創業に向けた創業補助金制度、インキュベーション施設の提供、創業相談の実施を連動させて取り組んだことにより、創業希望者の起業を後押しすることが可能となった。	企業等の行うインターンシップ補助を継続して行い、市外からの就業者拡大につなげる。創業に関してはNo.12「未来を拓く創業応援事業」の見直しにより一元的に行う。
									② 市外からの就業者数(27年~32年平均1名)	1	名	H32.3	2	達成	市外県外からの優秀な人材確保に積極的な事業所へのPRが功を奏した。	
先行型交付金 タイプ I・II 小計 ②					事業数 3	24,812,166	21,300,000	3,512,166								
地方創生先行型交付金(①+②)合計					事業数 18	150,710,294	99,215,000	51,495,294								